

メキシコ経済の現状とペソの展望

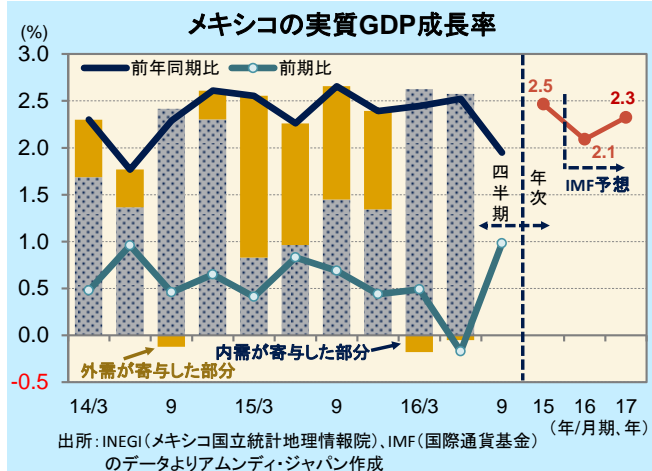
- ① 7-9月期の実質GDP成長率は前期比+1.0%でした。個人消費が堅調で第三次産業が伸びました。
- ② 歴史的なペソ安を背景に、自動車を中心とした製造業が好調で、今後も増勢が続く見込みです。
- ③ 目先、米大統領選を控えペソは神経質な展開が予想されますが、高金利は投資妙味となるでしょう。

予想より好調

10月31日、INEGI(メキシコ国立統計地理情報院)が発表した16年7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比+1.0%、前年同期比+2.0%でした。3年ぶりに前期比マイナスとなった前期から反発し、市場予想も上回りました。

現段階で公表されている産業別内訳をみると、前期比+1.5%と5年ぶりの上げ幅となった第三次産業が、旺盛な個人消費を背景に好調です。一方、第二次産業は、同-0.1%と2期連続のマイナス成長となりました。

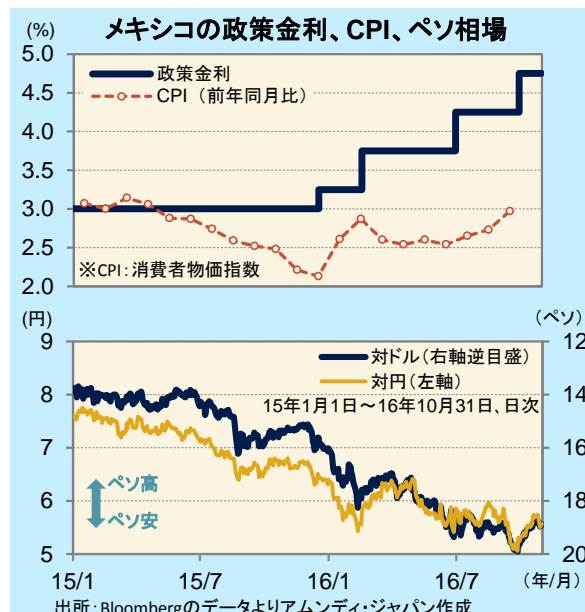
世界的な需要低迷による原油安やペソ安を受け、マイナスが続く石油生産が、鉱工業の足かせとなりました。ただ、製造業は歴史的なペソ安を追い風に、特に自動車が好調で、9月の製造業輸出は7年ぶりの拡大となりました。こうした製造業の巻き返しとともに、原油価格の底打ち感を背景にメキシコの貿易は底堅く推移し、GDPの成長に貢献したと見られます。



中長期で加速

メキシコペソ(以下、ペソ)は、原油価格の落ち着きや米大統領選挙でのクリントン候補リードとの観測を受け、史上最安値圏から回復傾向にあります。また、中銀は今年に入ってから計3回、1.5%の利上げを行い、ペソを下支えしています。さらには、最近のCPIの伸びから年内追加利上げ観測も台頭しています。

米国大統領選を控え、目先ペソは神経質な展開が予想されます。ただし、市場が落ち着けば、相対的に高い金利や中長期の成長見通しが投資妙味となり、メキシコへの投資が加速し、ペソは下支えされると考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。